

平成18年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名

株式会社ピクセラ

上場取引所

東

コード番号

6731

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.pixela.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤岡 浩

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 御前 仁志

TEL (06) 6633-3500

中間決算取締役会開催日 平成18年5月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年3月中間期の業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	4,004	(9.6)	△230	(-)	△219	(-)
17年3月中間期	3,655	(11.1)	△108	(-)	△125	(-)
17年9月期	8,006		61		71	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	△196	(-)	△18	7	-	-
17年3月中間期	△148	(-)	△13	51	-	-
17年9月期	26		2	45	2	43

(注) ①期中平均株式数 18年3月中間期 10,900,006株 17年3月中間期 11,014,743株 17年9月期 10,989,130株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	0	00	0	00
17年3月中間期	0	00	0	00
17年9月期	0	00	12	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	9,130	5,826	63.8	534	22
17年3月中間期	8,541	6,094	71.4	553	26
17年9月期	8,791	6,144	69.9	563	89

(注) ①期末発行済株式数 18年3月中間期 10,906,300株 17年3月中間期 11,015,500株 17年9月期 10,896,600株

②期末自己株式数 18年3月中間期 118,800株 17年3月中間期 1株 17年9月期 120,900株

2. 18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	10,201	151	79	12	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円23銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。従って、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,043,551		2,692,637		3,414,751	
2 受取手形		20,626		62,750		50,601	
3 売掛金		3,192,734		3,619,235		3,564,468	
4 有価証券		—		99,941		—	
5 たな卸資産		432,926		985,001		469,494	
6 繰延税金資産		80,066		126,033		76,354	
7 その他	※2	64,466		122,605		160,586	
貸倒引当金		△3,179		△3,603		△3,566	
流動資産合計		6,831,193	80.0	7,704,602	84.4	7,732,690	88.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		47,103		35,412		39,462	
(2) 車両運搬具		4,482		3,052		3,631	
(3) 工具器具及び備 品		116,828		103,223		92,951	
(4) 建設仮勘定		—		—		12,513	
有形固定資産合計		168,414		141,688		148,559	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		43,000		70,350		41,244	
(2) 電話加入権		817		817		817	
無形固定資産合計		43,817		71,167		42,062	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		85,500		435,500		85,500	
(2) 関係会社社債		630,000		130,000		130,000	
(3) 関係会社出資金		26,612		26,612		26,612	
(4) 投資有価証券		14,287		309,791		315,351	
(5) 関係会社長期貸 付金		450,000		—		—	
(6) 保険積立金		28,423		40,431		34,306	
(7) 繰延税金資産		69,014		77,781		102,505	
(8) その他		194,185		193,405		174,185	
投資その他の資産 合計		1,498,022		1,213,521		868,462	
固定資産合計		1,710,254	20.0	1,426,378	15.6	1,059,084	12.0
資産合計		8,541,447	100.0	9,130,980	100.0	8,791,774	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,075,293		2,608,968		2,050,740	
2 未払金		86,408		346,500		292,008	
3 未払法人税等		10,589		11,049		—	
4 賞与引当金		56,963		77,718		69,194	
5 その他	※2	48,902		66,893		54,264	
流動負債合計		2,278,157	26.6	3,111,130	34.1	2,466,208	28.0
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		168,878		193,492		181,055	
固定負債合計		168,878	2.0	193,492	2.1	181,055	2.1
負債合計		2,447,035	28.6	3,304,622	36.2	2,647,264	30.1
(資本の部)							
I 資本金		2,555,768	29.9	2,559,185	28.0	2,556,480	29.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,211,048		3,214,465		3,211,760	
2 その他資本剰余金		—		900		—	
自己株式処分差益		—		—		—	
資本剰余金合計		3,211,048	37.6	3,215,365	35.2	3,211,760	36.5
III 利益剰余金							
1 任意積立金		14,467		7,500		14,467	
2 中間(当期)未処分利益		312,325		167,194		487,964	
利益剰余金合計		326,793	3.9	174,694	1.9	502,432	5.7
IV その他有価証券評価差額金		802	0.0	2,594	0.1	1,434	0.0
V 自己株式		—	—	△125,482	△1.4	△127,596	△1.4
資本合計		6,094,411	71.4	5,826,358	63.8	6,144,510	69.9
負債・資本合計		8,541,447	100.0	9,130,980	100.0	8,791,774	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,655,769	100.0		4,004,910	100.0		8,006,201	100.0
II 売上原価			2,871,523	78.5		3,277,676	81.8		6,111,768	76.3
売上総利益			784,246	21.5		727,233	18.2		1,894,433	23.7
III 販売費及び一般管理 費			892,480	24.4		957,302	23.9		1,832,452	22.9
営業利益又は営業 損失 (△)			△108,234	△2.9		△230,068	△5.7		61,980	0.8
IV 営業外収益	※1		9,783	0.3		29,908	0.7		39,307	0.5
V 営業外費用	※2		27,514	0.8		18,967	0.5		29,341	0.4
経常利益又は経常 損失 (△)			△125,964	△3.4		△219,126	△5.5		71,946	0.9
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失	※3		—	—		—	—		2,953	0.0
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失 (△)			△125,964	△3.4		△219,126	△5.5		68,992	0.9
法人税、住民税及 び事業税		2,905			3,600			52,434		
法人税等調整額		19,888	22,793	0.7	△25,748	△22,147	△0.6	△10,322	42,111	0.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			△148,758	△4.1		△196,978	△4.9		26,880	0.4
前期繰越利益			461,083			364,173			461,083	
中間(当期)未処 分利益			312,325			167,194			487,964	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…10～15年 車両運搬具…6年 工具器具及び備品…2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 従業員の退職金の支給に充てるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入してあります。</p> <p>(3) 法人税等調整額の会計処理 当中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として計算してあります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 同左</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 同左</p> <p>(3) _____</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 150,699千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 214,441千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 183,633千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺した上、金額的重要性が 乏しいため、流動資産の「その 他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺した上、金額的重要性が 乏しいため、流動資産の「その 他」に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,898千円 雑収入 2,850千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,762千円 為替差益 18,908千円 雑収入 4,220千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15,954千円 為替差益 19,377千円 雑収入 3,176千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払手数料 21,008千円 為替差損 6,505千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払手数料 11,442千円 投資事業組合損 7,514千円 失	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払手数料 29,246千円
※3 —————	※3 —————	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,953千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 31,967千円 無形固定資産 5,423千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 30,808千円 無形固定資産 8,650千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 68,877千円 無形固定資産 11,098千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>47,195</td> <td>15,718</td> <td>31,477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	15,718	31,477	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>47,195</td> <td>24,818</td> <td>22,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	24,818	22,376	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>47,195</td> <td>20,268</td> <td>26,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	20,268	26,926
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	47,195	15,718	31,477																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	47,195	24,818	22,376																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	47,195	20,268	26,926																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,997千円 1年超 23,353千円 合計 32,351千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,310千円 1年超 14,043千円 合計 23,353千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,152千円 1年超 18,738千円 合計 27,890千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,965千円 減価償却費相当額 4,550千円 支払利息相当額 580千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,965千円 減価償却費相当額 4,550千円 支払利息相当額 428千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,931千円 減価償却費相当額 9,100千円 支払利息相当額 1,085千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 553円26銭 1株当たり中間純損失 △13円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 534円22銭 1株当たり中間純損失 △18円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 563円89銭 1株当たり当期純利益 2円45銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2円43銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△148,758	△196,978	26,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△148,758	△196,978	26,880
期中平均株式数(千株)	11,014	10,900	10,989
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	101	—	86
(うち新株予約権(千株))	(101)	(—)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年12月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数179千株)	平成15年12月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数165千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。